



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 サトウ食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 渡辺 聡 (TEL) 025-275-1100
 定時株主総会開催予定日 2026年7月22日 配当支払開始予定日 2026年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	51,775	11.4	3,336	23.7	3,589	21.9	2,800	43.7
2025年4月期	46,479	9.2	2,697	1.5	2,944	△2.2	1,949	△15.1
(注) 包括利益	2026年4月期		2,737百万円(24.9%)		2025年4月期		2,192百万円(△15.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	555.30	—	11.8	6.7	6.4
2025年4月期	386.52	—	9.1	6.4	5.8
(参考) 持分法投資損益	2026年4月期	—百万円	2025年4月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	57,951	24,860	42.9	4,929.04
2025年4月期	48,839	22,475	46.0	4,456.28
(参考) 自己資本	2026年4月期	24,860百万円	2025年4月期	22,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	2,129	△4,482	1,344	3,859
2025年4月期	4,916	△5,119	2,406	4,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	70.00	70.00	353	18.1	1.6
2026年4月期	—	0.00	—	75.00	75.00	378	13.5	1.6
2027年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年4月期期末配当金の内訳：普通配当65円00銭 記念配当5円00銭

2026年4月期期末配当金の内訳：普通配当75円00銭

2027年4月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況を鑑み、2027年4月期の業績予想につきましては未定とさせていただきますが、今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期	5,075,500株	2025年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2026年4月期	31,889株	2025年4月期	31,862株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	5,043,617株	2025年4月期	5,043,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績 (2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	45,029	11.3	2,853	15.1	3,102	14.2	2,462	36.2
2025年4月期	40,445	9.3	2,479	3.6	2,715	△0.6	1,808	△14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年4月期	488.22		—					
2025年4月期	358.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	53,958	23,571	43.7	4,673.45
2025年4月期	45,895	21,472	46.8	4,257.35

(参考) 自己資本 2026年4月期 23,571百万円 2025年4月期 21,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の動向が景気を下押しする一方、雇用・所得環境の改善等が下支えとなり緩やかに回復しました。しかしながら、年度末にかけて、緊迫化する中東情勢の影響によりエネルギー価格等が上昇するなど、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、物価上昇等の影響を受け、消費者の節約・低価格志向が継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながら、消費者のライフスタイルの変容に伴う時短・簡便といったニーズの高まりとコメ価格の高騰を背景に、バックごはんや包装餅といった即食性のある商品の利用機会が拡大するなど、これまでになくコメ製品に対する世間の関心も高まる中、当社は従来通り日本の食文化を大切に、良質のコメを原料に最新の技術を駆使した独自の製法にこだわりつつ、包装米飯及び包装餅製品の生産・安定供給・適正価格での販売に努めることを基本に、安全・安心に重点をおいた事業活動を推進してまいりました。生産面においては、おいしさの追求はもちろんのこと、無菌化包装技術を駆使した利便性の高い製品群の生産と消費者の消費動向を捉え、かつ、拡大する商品需要にも対応しうる生産体制の整備を進めてまいりました。また、時代とともに変化する消費者ニーズにお応えすべく、「プチ贅沢」「健康・機能的」「タイムパフォーマンス(タイパ)志向」などに対応した商品ラインナップを拡充し、商品ブランドのさらなる価値向上に努めながら、継続する原材料費及び物流費の高騰といった事業環境の変化を鑑み、当社は適正な利益確保ならびに製品の安定供給を目的とし、商品価格の改定を適時実施しました。

マーケティング面において当社は、「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を念頭に、全社一体となった営業活動に取り組むことで持続的な成長の実現を図ってまいりました。具体的には、当社はテレビCMの全国放映や有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品の展開など、積極的に広告宣伝及び販売促進活動を実施することで喫食機会の拡大及び商品ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に販売が堅調に推移したほか、もち米や餅粉の価格高騰を背景に、比較的価格が安定している包装餅へ消費者の需要がシフトし、包装餅製品の販売が計画を上回る水準で推移したことにより、517億75百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

利益面につきましては、各種原材料費・物流費の価格高騰の影響を増収効果で吸収したことに加え、減価償却の進行にともない償却費負担が減少した結果、営業利益は33億36百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益は35億89百万円(前年同期比21.9%増)となりました。また、第1四半期連結会計期間において、政策的に保有していた三菱食品株式会社について、株式公開買付け(TOB)に応じて売却したことによる特別利益5億46百万円が発生いたしました。この一時的要因に加え、税額控除制度の活用による税負担の軽減効果が、連結業績の押し上げに寄与した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円(前年同期比43.7%増)となりました。なお、次期以降の税負担につきましては、税制改正の動向や各制度の適用可否によって変動する可能性があるため、現時点では未定であります。

また、昨今の原料米の急激な高騰及び資材費・人件費・物流費の上昇を自社の企業努力だけで吸収し続けることは極めて困難であるとの判断により、包装米飯及び包装餅製品は2025年10月1日出荷分より商品価格の改定を実施いたしました。さらに、令和7年産米の調達価格は、概算金の高騰や作付転換による生産量減少に伴い、昨年10月の価格改定で見込んだ以上の高値で推移しており、自助努力だけでは現行価格の維持が難しい状況です。このような背景から、包装米飯及び包装餅製品ともに、2026年3月2日出荷分より、再度商品価格を改定しております。加えて、鏡餅製品につきましても、2026年8月3日出荷分より、商品価格の改定を予定しております。なお、『サトウの鏡餅』は、化粧箱シリーズの商品にて箱サイズの縮小(減容化)を実施し、輸送時のCO2排出量削減を図るなど、環境に配慮した商品仕様でのリニューアル発売を予定しております。

他方で、当社は、食品ロスの削減などの環境問題に対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、引き続き受注締日をこれまでよりも早期に設定し、過剰生産や製造現場における人材不足の解消に取り組んでおります。

当社は、今後もコメ消費基盤の一端を担う食品製造会社として、包装米飯・包装餅製品の持続可能な生産・供給体制の構築に向けて、最適な原材料の調達、人材の確保及び設備投資に関する計画を立案・実践し、豊かな消費社会の実現のため貢献してまいります。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

近年の少子高齢化を背景とした消費者のライフスタイルの変容に伴い「タイプ志向」が高まったことで、家庭での炊飯機会は減少し、ご飯は「家庭で炊くもの」から「買うもの」へと変化しております。電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、包装米飯製品は、家庭内での日常の需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはん市場は堅調に推移しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や「食物繊維で始めるおいしい新健康生活」の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。また、人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し、「おいしさの理由である“厚釜炊き製法”」を紹介するテレビCM『「おいしさは炊き方で決まる」篇』を全国放映しました。

さらに、「サトウのごはん」シリーズの新商品として「サトウのごはん新定番」を2026年2月23日より販売を開始し、2026年4月8日より人気アイドルグループ「timelesz」の佐藤勝利さんを起用したテレビCM『「サトウの新定番ばんばん新登場」篇』を全国で放映しました。本商品は、当社がこれまでのパックごはん製造で培ったノウハウを最大限に活かして開発した商品であり、「毎日の主食として迷わず選べるサトウのベストブレンド」を提供する新商品となっております。今後消費者のニーズが、従来の「銘柄志向」から、安定したおいしさを重視する“安定価値志向”へと移り変わっていくことが予想される中で、当社独自の「厚釜炊き製法」だからこそできる、お米の銘柄にこだわらない“パックごはんとしてのおいしさ”を追求した「サトウのごはん」の新しい定番商品として、また供給の安定化とブランドの中長期の成長を支える戦略商品として積極的に販売を進めてまいります。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がパックごはん市場で確固たるブランドを確立し、より多くの食卓に受け入れられたこと、さらに、パックごはんが備蓄食だけではなく日常食というポジションに変位してきていることから、売上が堅調に推移しました。その結果、包装米飯製品の売上高は328億71百万円（前年同期比12.3%増）となり、前年を上回りました。

なお、当社は、約80億円を投じて聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）の敷地内に新たな工場（「サトウのごはん聖籠ファクトリー第二工場」）を建設しております。

新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。この新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極的に対応してまいります。

(包装餅製品)

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は包装餅製品のトップブランドとして、様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでまいりました。

切り餅については、従来の3つのライン（「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」）に加え、新たに「プライムライン」を導入しております。プライムラインは、消費者の日常生活や行動範囲内で手軽に購入できる、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応することを目的としており、これにより4つのセグメントからなる商品ラインナップを全国展開してまいりました。

女優の芦田愛菜さんを起用した「サトウの切り餅」を紹介するテレビCM『「もちもちもちろん」篇』では、長年愛されてきた実績と品質への自信を、「もちもち もちろん サトウの切り餅」という一度聴いたら忘れられないフレーズに凝縮し、「お餅といえば、やっぱりサトウの切り餅」という信頼感を「キャッチーな楽しさ」をテーマに紹介しております。また、テレビCM『「ちょうどいい！」篇』では、芦田愛菜さんが「サトウの切り餅シングルパックミニ」の“ちょうどいい”サイズという特徴を紹介しております。さらに、発売11周年を迎える「サトウの切り餅いっぽん」では、そのスティック形状を活かした多様な食べ方を提案するウェブCMを放映するとともに、商品パッケージのリニューアルを行い、商品の用途拡大を図ってまいりました。また、従来のマスメディア広告に加え、人気動画クリエイターとのタイアップによる動画配信にも積極的に取り組み、若年層を含む幅広い消費者層への訴求を強化しております。

特に「サトウの切り餅いっぽん」、「サトウの切り餅シングルパックミニ」、「うさぎもちの焼いて食べるあんこ餅」を中心としたバラエティ商品群の売上は今後も好調な推移が予想されることから、さらなる売上拡大を目指し、テレビCMや動画配信、キャラクターコラボ、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、干支マスコットを中心とした商品デザインのリニューアルや最需要期に向けたテレビCMの放映を通じて、販売促進を図ってまいりました。また、フードロスの削減や物流輸送の効率化、環境への配慮等、持続可能な循環型社会の実現に向けた商品デザインを引き続き採用しております。さらに、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サッと鏡餅」及び置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単！楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めてまいりました。このような取り組みのほか、コメ価格高騰による代替需要品として包装餅の需要が高まり、好調な

売れ行きを見せた結果、包装餅製品の売上高は188億82百万円（前年同期比9.9%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は280億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億94百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が10億8百万円減少したものの、商品及び製品が20億75百万円、原材料及び貯蔵品が14億80百万円、売掛金が14億64百万円増加したことによるものであります。

固定資産は298億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億17百万円増加いたしました。これは主に、聖籠ファクトリー第二工場の建設に伴い、有形固定資産が43億26百万円増加したことによるものであります。増加した有形固定資産の主なものは建設仮勘定であります。

この結果、総資産は579億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億11百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は178億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億円増加いたしました。これは主に未払金34億6百万円、流動負債のその他が12億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億89百万円、未払法人税等が2億14百万円増加したことによるものであります。増加した流動負債のその他の主なものは圧縮未決算特別勘定(短期)、未払費用であります。

固定負債は152億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は330億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は237億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億47百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益28億円であり、減少要因は、剰余金の配当3億53百万円であります。

その他の包括利益累計額は11億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は248億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億84百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は42.9%（前連結会計年度末は46.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末(48億67百万円)に比べ10億8百万円減少し、38億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21億29百万円（前年同期比27億86百万円の支出増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権や棚卸資産、未払金及び未払費用等の営業活動に係る資産及び負債の増減、投資有価証券売却益、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は44億82百万円（前年同期比6億36百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、補助金の受取による収入、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は13億44百万円（前年同期比10億61百万円の収入減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率 (%)	45.3	46.5	47.1	46.0	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.8	64.2	73.2	76.1	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	4.7	7.3	3.8	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	77.3	30.6	52.0	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

事業概況

当社グループが日本で初めて開発した無菌包装米飯（パックごはん）は、その味と利便性が高く評価されています。近年では災害時の非常食としての優秀性も認められ、供給機会の拡大とコアユーザーの着実な獲得により、売上向上に寄与しております。

国内のコメ消費量が年々減少する中においても、パックごはん市場は成長を続けており、今後も一層の拡大が予想されます。

今後の取り組み方針

当社グループは、事業環境の変化に対応しつつ収益力を強化することを目的として、以下のブランドを柱とした事業展開を推進します。

- ・パックごはん市場で確固たるブランドを確立した「サトウのごはん」
- ・包装餅におけるトップブランド「サトウの切り餅」
- ・バイオニアブランド「うさぎもち」

これらのブランドにおいて、おいしさと利便性を追求した商品の高付加価値化、品質・味・生産量向上のための成長投資に取り組みます。継続的な情報発信により需要創造を図り、さらなる企業成長と社会貢献を目指します。

包装米飯事業の展開

今後もパックごはんの安定供給を持続していく為、聖籠ファクトリー同敷地内に第二工場の建設を進めておりましたが、2026年4月に建屋が完成し、本格稼働に向けて製造設備の搬入及び据付工事を順次進めております。同工場は2026年12月の生産開始を予定しており、さらなる生産能力向上と生産効率化によるコスト適正化を図ることで、収益力強化に努めてまいります。さらに、「サトウのごはん」シリーズの新商品として「サトウのごはん新定番」を2026年2月23日より販売を開始しました。本商品は、当社がこれまでのパックごはん製造で培ったノウハウを最大限に活かして開発した商品であり、当社独自の「厚釜炊き製法」だからこそできる、「毎日の主食として迷わず選べるサトウのベストブレンド」を提供する新商品となっております。お米の銘柄にこだわらない“パックごはんとしてのおいしさ”を追求した「サトウのごはん」の新しい定番商品として、また供給の安定化とブランドの中長期の成長を支える戦略商品として積極的に販売を進めてまいります。

包装餅事業の展開

通年需要の喚起と喫食機会の拡大を目的として、テレビCMや動画配信、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

サトウ食品では、「切り餅いっぱい」や「シングルパックミニ」といったバラエティ商品は、重点的に販売拡大を推進し、販売構成比は大きく伸長しております。今後も、通年需要の喚起と喫食機会を増やしていく仕掛けとして、バラエティ商品の季節を問わないレシピ提案を継続し、販売拡大に取り組んでまいります。

うさぎもちでは、お客様の購買動向の変化により、1袋あたり600gや800g入りといった中間容量帯の商品への需要が高まっております。こうした状況を踏まえ、2026年6月1日より、新たな中間容量商品として700gタイプを発売しました。今後も、お客様のニーズに寄り添った商品展開を進めてまいります。

年末に需要が集中する鏡餅については、社会的なSDGsへの関心の高まりを受け、環境に配慮した商品パッケージ

ジを継続展開しております。また、受注締日の早期設定により、過剰生産や製造現場の人材不足課題を解消し、環境配慮・フードロス削減・資材廃棄削減に加え、輸送効率や店頭での陳列効率の向上という業界全体の課題解決に取り組みます。これらの取り組みを通じて、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

市場環境への対応

全国的なコメの価格高騰や品薄状態が社会問題化する中、包装米飯・包装餅の商品価値が見直され、その必要性はより高まることが予想されます。

当社グループは、コメ消費基盤の一端を担う食品製造会社として、包装米飯・包装餅製品の持続可能な生産・供給体制構築に向けて、最適な原材料調達、人材確保及び設備投資に関する計画を立案・実践し、豊かな消費社会の実現に貢献します。

業績予想について

不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況を鑑み、2027年4月期の業績予想については未定とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,867,882	3,859,137
売掛金	10,110,347	11,574,834
商品及び製品	2,656,612	4,731,694
仕掛品	391,125	318,837
原材料及び貯蔵品	5,685,574	7,166,563
その他	177,042	431,761
流動資産合計	23,888,584	28,082,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,088,318	15,473,120
減価償却累計額	△9,033,612	△9,447,490
建物及び構築物 (純額)	6,054,705	6,025,629
機械装置及び運搬具	32,192,192	34,055,932
減価償却累計額	△24,574,944	△26,034,542
機械装置及び運搬具 (純額)	7,617,248	8,021,389
土地	2,266,485	2,166,234
建設仮勘定	2,526,466	6,575,177
その他	2,106,071	2,240,361
減価償却累計額	△1,749,449	△1,880,806
その他 (純額)	356,622	359,554
有形固定資産合計	18,821,528	23,147,986
無形固定資産	814,865	1,219,267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375,302	2,336,389
繰延税金資産	240,860	511,304
投資不動産	2,869,767	2,891,787
減価償却累計額	△472,061	△499,058
投資不動産 (純額)	2,397,705	2,392,728
その他	324,076	284,527
貸倒引当金	△23,110	△23,596
投資その他の資産合計	5,314,835	5,501,353
固定資産合計	24,951,228	29,868,607
資産合計	48,839,813	57,951,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,405	850,080
1年内返済予定の長期借入金	5,107,838	5,996,955
未払金	3,857,286	7,263,526
未払法人税等	784,000	998,000
賞与引当金	213,418	238,461
役員賞与引当金	70,950	68,550
その他	1,184,535	2,427,524
流動負債合計	12,142,434	17,843,098
固定負債		
長期借入金	13,452,274	14,442,626
役員退職慰労引当金	72,851	79,951
退職給付に係る負債	550,350	595,724
その他	146,056	129,850
固定負債合計	14,221,533	15,248,152
負債合計	26,363,967	33,091,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	20,271,226	22,718,882
自己株式	△38,673	△38,881
株主資本合計	21,282,327	23,729,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,025	1,006,388
退職給付に係る調整累計額	176,492	124,019
その他の包括利益累計額合計	1,193,518	1,130,408
純資産合計	22,475,845	24,860,184
負債純資産合計	48,839,813	57,951,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	46,479,026	51,775,084
売上原価	34,981,859	38,204,788
売上総利益	11,497,166	13,570,296
販売費及び一般管理費	8,799,774	10,233,673
営業利益	2,697,391	3,336,623
営業外収益		
受取利息	59	245
受取配当金	62,249	62,597
受取賃貸料	185,632	171,547
副産物収入	199,678	181,903
その他	141,950	173,147
営業外収益合計	589,571	589,440
営業外費用		
支払利息	94,116	181,301
賃貸費用	96,941	109,865
その他	151,515	45,060
営業外費用合計	342,573	336,227
経常利益	2,944,389	3,589,836
特別利益		
固定資産売却益	4,519	1,589
投資有価証券売却益	—	546,357
特別利益合計	4,519	547,947
特別損失		
減損損失	14,134	82,566
投資有価証券評価損	34,591	9,991
特別損失合計	48,725	92,558
税金等調整前当期純利益	2,900,183	4,045,225
法人税、住民税及び事業税	1,111,529	1,486,149
法人税等調整額	△160,797	△241,634
法人税等合計	950,731	1,244,514
当期純利益	1,949,451	2,800,711
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,949,451	2,800,711

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	1,949,451	2,800,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,522	△10,636
退職給付に係る調整額	182,301	△52,472
その他の包括利益合計	242,824	△63,109
包括利益	2,192,275	2,737,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,192,275	2,737,601
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	18,624,394	△38,374	19,635,795
当期変動額					
剰余金の配当			△302,620		△302,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,949,451		1,949,451
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,646,831	△299	1,646,532
当期末残高	543,775	506,000	20,271,226	△38,673	21,282,327

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	956,503	△5,808	950,694	20,586,489
当期変動額				
剰余金の配当				△302,620
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,949,451
自己株式の取得				△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60,522	182,301	242,824	242,824
当期変動額合計	60,522	182,301	242,824	1,889,356
当期末残高	1,017,025	176,492	1,193,518	22,475,845

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	20,271,226	△38,673	21,282,327
当期変動額					
剰余金の配当			△353,054		△353,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,800,711		2,800,711
自己株式の取得				△207	△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,447,656	△207	2,447,448
当期末残高	543,775	506,000	22,718,882	△38,881	23,729,776

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,017,025	176,492	1,193,518	22,475,845
当期変動額				
剰余金の配当				△353,054
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,800,711
自己株式の取得				△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,636	△52,472	△63,109	△63,109
当期変動額合計	△10,636	△52,472	△63,109	2,384,338
当期末残高	1,006,388	124,019	1,130,408	24,860,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,900,183	4,045,225
減価償却費	3,004,709	2,928,272
減損損失	14,134	82,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	486
受取利息及び受取配当金	△62,309	△62,842
支払利息及び社債利息	94,116	181,301
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,519	△1,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,502,249	△1,464,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,383	△3,483,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,382	△74,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△546,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,959	25,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,214	7,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,350	△2,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,943	△31,039
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,591	9,991
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	28,482	2,172,455
未収消費税等の増減額 (△は増加)	267,714	△264,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	467,090	△169,387
その他	121,630	76,226
小計	5,670,578	3,428,275
法人税等の支払額	△728,957	△1,285,908
支払手数料の支払額	△25,400	△12,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,916,221	2,129,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	62,309	62,842
投資有価証券の売却による収入	—	655,556
補助金の受取による収入	—	1,677,740
有形固定資産の取得による支出	△4,718,597	△6,140,810
有形固定資産の売却による収入	4,971	1,590
有形固定資産の除却による支出	△1,080	△1,092
無形固定資産の取得による支出	△450,887	△635,996
投資有価証券の取得による支出	—	△95,781
その他	△16,380	△6,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,119,664	△4,482,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△94,456	△171,721
長期借入れによる収入	7,198,700	8,303,000
長期借入金の返済による支出	△4,383,999	△6,424,530
自己株式の取得による支出	△299	△207
配当金の支払額	△302,794	△353,035
リース債務の返済による支出	△11,098	△9,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,052	1,344,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,202,609	△1,008,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,272	4,867,882
現金及び現金同等物の期末残高	4,867,882	3,859,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	4,456円28銭	4,929円04銭
1株当たり当期純利益	386円52銭	555円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,949,451	2,800,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,949,451	2,800,711
普通株式の期中平均株式数(株)	5,043,653	5,043,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。